

Koei Letter

2016年6月期(中間期)



誠意をもってことにあたり、 技術を軸に社会に貢献する。

目次

ごあいさつ	03
トップインタビュー	04
決算ハイライト	07
特集	08
Koeiカレンダー	10
会社情報	11

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2016年6月期上半期(2015年7月～12月)の当社を取り巻く環境は、様々な変化がありました。まず、政府が注力してきたTPP協定が大筋合意に達し、各国との経済関係の強化や、官民一体となったインフラシステムの輸出を積極的に推進・拡大していくための環境整備が進められています。さらに、パリで開かれた国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)では京都議定書から一歩前進し、地球温暖化対策に先進国のみならず、新興国・途上国も加わった国際社会全体で対応することが決定され、「インフラ輸出」は、わが国の行方を示す重要なテーマとなりました。

1946年に久保田豊によって設立され、本年6月で70周年を迎える当社は、戦後間もない時代からいち早く、「インフラ輸出」に取り組んでまいりました。現在の市場環境を追い風に、さらなる事業拡大、そして人々の豊かな生活の実現に取り組んでまいります。

今回より、株主さま向け広報誌を「こうえい」から「Koei Letter」へとリニューアルいたしました。当社につきまして、より皆さまにご理解いただけるよう、努めてまいりますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

2016年3月
代表取締役社長

有元 龍一



Q. 今年6月に70周年を迎えますが、改めて、社長が考える日本工営の強みとは何ですか？

A. 組織としては、まず何よりも「人財」です。社会資本整備という重責に応える情熱をもって、お客さまのニーズに応じていく専門家集団。「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という創業以来の経営理念を体現する人財の宝庫、それが日本工営です。技術士の数は、1,220名（日本工営(株)単独）で、業界トップの人数を誇ります。また、様々な領域の技術士がいることによる「総合力」も当社の特徴であり、高度化・多様化が進む中でも、ワンストップでプロジェクトを進めることが可能です。そして、建設コンサルタント業界随一の研究所を持ち、時代のニーズを先取りした研究・技術開発により、お客さまの期待以上の提案を行うことができる「技術力」も当社の強みです。

Q. 2015年2月に発表した長期経営戦略を策定した背景を教えてください。

A. 私は2014年9月に社長に就任しましたが、世界各国の社会基盤づくりを支えるという責務を果たしていくためには、5年、10年先を見据えて、従業員がビジョンを共有することが重要であると考えました。そこで、中期経営計画の策定に先立ち、2021年の目指す姿を明文化し公表しました。これまでも海外のプロジェクトを多く手掛けてきましたが、さらなる飛躍のためには、一層のグローバル化を進めていく必要があると考えています。M&Aやアセット保有型事業への投資など、既存事業の持続的な成長に加えて、新領域に踏み出すことにより、グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続けます。

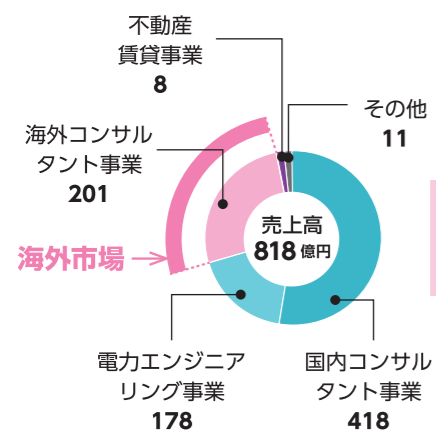
Q. 2015年7月から新中期経営計画がスタートしましたが、そのすべりだしはいかがですか？

A. まだ始まって半年ではありますが、順調に進捗していると考えています。国内市場は、やはり「インフラの長寿命化」と「防災・減災」が大きなテーマとなっています。国内のインフラ全体への投資額は横ばいですが、公共事業予算が多く割り当てられ、今後拡大が見込まれる「インフラの長寿命化」・「防災・減災」の分野に注力することで、着実な売上と利益の成長が可能です。海外市場は、各国でのテロの発生など不安要素もありますが、「インフラ輸出」という国の重要政策もあり、要員の増強など生産体制の整備を進めることで、さらなる事業拡大を見込んでいます。実際に足元でも、複数の大型案件の受注を見通しています。電力市場は、電力会社のコスト削減要請などにより、長期的には市場に一定の変化が出てくるものと考えますが、中期経営計画期間においては、老朽化設備の改修・更新需要が多く、堅調な業績推移を見込んでいます。

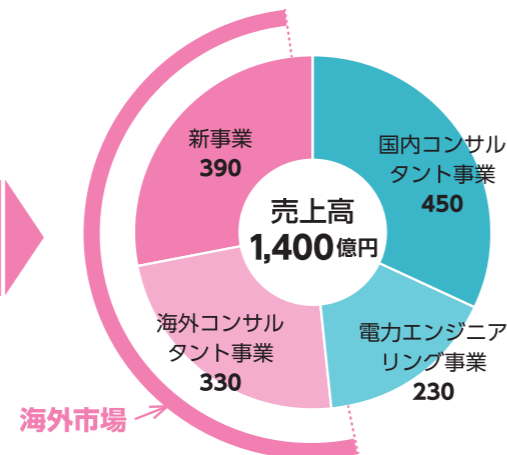


さらに当社は、建設コンサルタント事業と電力エンジニアリング事業を両輪としており、全国で展開する小水力発電事業をはじめ、防災・減災関連ツールや公共施設の点検システムなど、事業間でのシナジーを活かした実績も着実に積み上げています。

2015年6月期実績

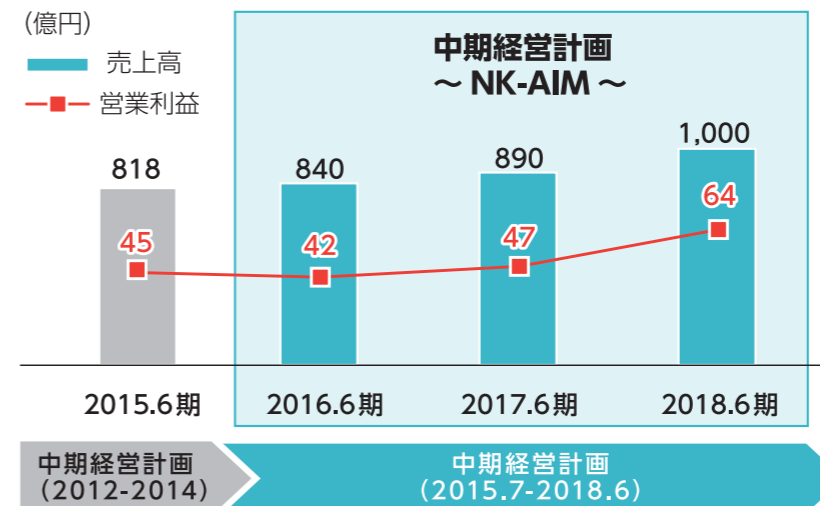


2021年6月期計画



2021年6月期 数値目標

連結売上高	1,400 億円
営業利益	140 億円
営業利益率	10%
ROE	10%



2018年6月期 数値目標

連結売上高	1,000 億円
営業利益	64 億円
営業利益率	6.4%
ROE	7.5%

Q. 2016年6月期の見通しについて、教えてください。

A. 今期は、第2四半期までで、連結売上高・営業利益ともに前期を上回り、好調に推移しています。国内建設コンサルタント事業は震災案件の減少により若干の減収・減益となりましたが、海外建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業は、売上が前期を大幅に上回るとともに、収益率も改善しています。特に、電力エンジニアリング事業は、主要顧客からのコスト削減要請による厳しい事業環境を予測していましたが、当社の実績と技術力、そしてコスト削減努力により、期待以上の実績となりました。下半期も各事業において、所期の戦略を実施していくことで、年間計画を達成できるものと考えております。

また、株主還元につきましては、着実に利益水準が上昇していることから、2.5円増配した前期と同様の1株あたり10.0円を予定しています。

2016年6月期計画

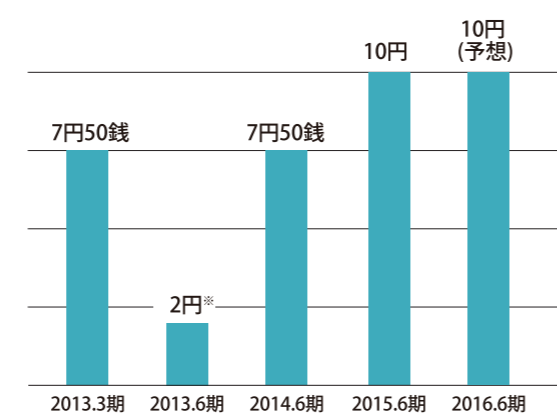
	2015.6期	2016.6期	前期差
	実績	計画	
受注高	875	840	-35
連結売上高	818	840	21
営業利益	45	42	-3
経常利益	54	45	-9
当期純利益	42	22	-20

	2015.6期	2016.6期	前期差
営業利益率 (%)	5.5	5.0	-0.5pt
ROE (%)	8.5	4.1	-4.4pt

当社は2015年9月に、本社社屋の建替えのため、オフィス移転を行いました。現在のオフィスでは、これまで別の社屋で勤務していた国内事業部門と海外事業部門が集結し、社内コミュニケーションの活性化を、私自身も肌で感じています。複合化・高度化するニーズに対応し、サービスの質を上げていくためには、社内コミュニケーション強化や事業間でのシナジー創出が重要な要素になると考えています。今後とも、株主の皆さまのご期待にそえるよう、全従業員が一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

1株あたり配当金の推移



* 2013年6月期は決算期変更に伴う経過期間であり、3カ月間(2013年4月1日～2013年6月30日)の決算となることから2円の配当といたしました。

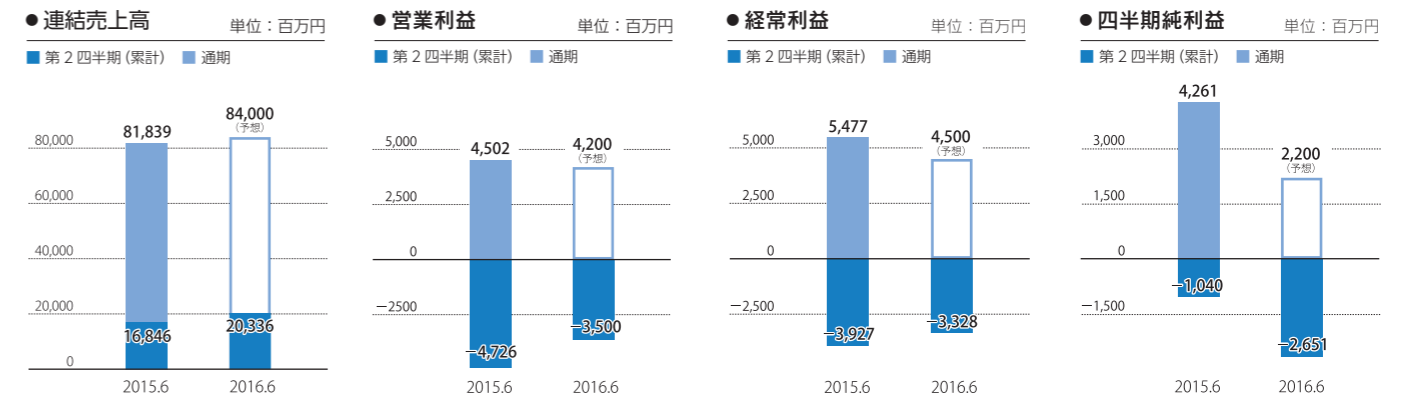
2016年6月期 第2四半期 連結決算ハイライト

2016年6月期第2四半期決算は、連結売上高は、海外建設コンサルタント事業、電力エンジニアリング事業が好調で増収となりました。営業利益は、増収と原価率および販管費率の改善により、大幅増益した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期に計上した固定資産の売却益の反動により減益となりました。年間計画に対しては順調に進捗しており、期初の計画から変更はありません。

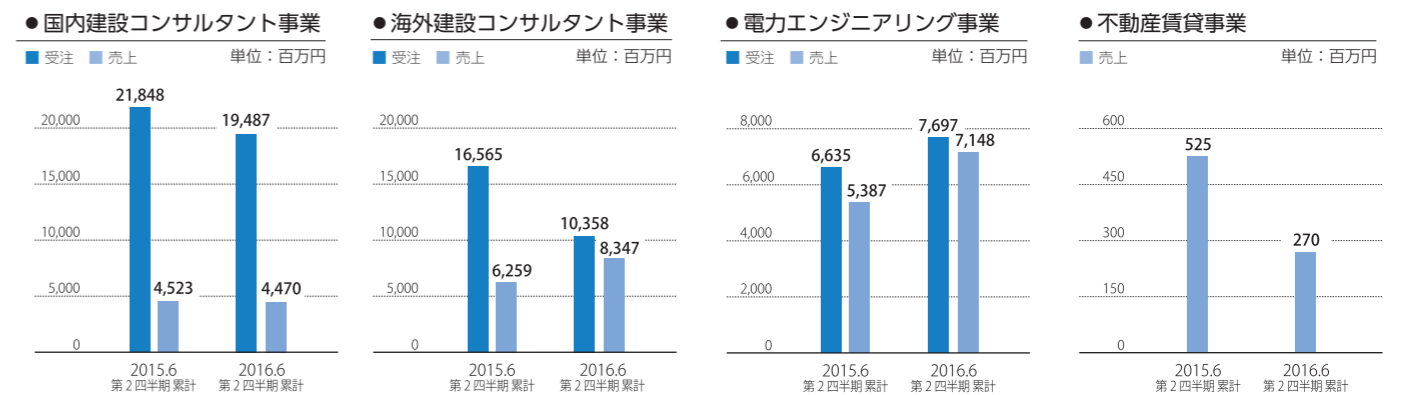
単位：百万円	2015年6月期 第2四半期 (2014.7～2014.12)	2016年6月期 第2四半期 (2015.7～2015.12)	前年同期増減	前年同期比率 (%)	2016年6月期 計画値 (2015.7～2016.6)
連結売上高	16,846	20,336	3,489	120.7%	84,000
営業利益	-4,726	-3,500	1,226	—	4,200
経常利益	-3,927	-3,328	599	—	4,500
四半期純利益	-1,040	-2,651	-1,610	—	2,200
受注高	45,053	37,551	-7,502	83.3%	84,000
受注残高	111,493	106,801	-4,691	95.8%	—

※当事業は、受注の多くが官公庁および電力会社からであるため、納期が年度末(3月)に集中するという季節性があります。このため売上高の計上が1月～3月に集中する一方、費用は年間を通じて発生するため、4月～12月に対応する四半期決算では損失を計上しています。

■ 連結業績



■ 事業別受注高/売上高



特集：

日本工営の「インフラ輸出」

日本の成長戦略の1つとして掲げられている「インフラ輸出」。

日本工営の創業者である久保田豊は、大正時代後期から朝鮮と中国との国境を流れる鴨緑江おうりょくこうの水力発電事業などに従事し、戦前から既に「インフラ輸出」の先駆けとなる活動を行っていました。

1945年の終戦後、国内の荒廃した国土基盤や電力事業の復興に尽力しつつも、海外の戦時被災国の復興をも視野に事業展開する構想を抱いていました。そして間もなくそれを実現し、これまで「水力発電所」「道路」「鉄道」「橋梁」など、様々な日本の技術を海外に提供してきました。

ごく一部ですが、これまで日本工営が携わった日本の技術の粋を結集した世界各国のプロジェクトをご紹介します。



① ミャンマー国(旧ビルマ) バルーチャン 第二水力発電事業
水力発電
実施期間：1954-1964

創業者・久保田豊が初めての海外視察で訪れたビルマ(当時)で、当プロジェクトの発電計画を受注。当社初の海外進出案件となったばかりでなく、日本の戦後賠償第1号として日本の外交史にも名を刻みました。60年以上経った現在もミャンマー全国の発電量のうち約2割を占めています。また日本工営は改修(2001-2004)および補修(2013-2016)にも継続的に参画しています。



② ベトナム国 ダナム 水力発電プロジェクト
水力発電
実施期間：1955-1964

1955年に久保田が東南アジアを歴訪した際、ベトナム国政府要人との会談で話題となったことに端を発しています。その後1961年に着工、ベトナム戦争の最中の1964年に運用を開始しました。50年を経た現在でもベトナム国の重要な電源となっています。2014年1月には運用開始から50周年を迎え、プロジェクトに貢献した当社の元社員2名がベトナム電力公社から来賓として招待され、功労勲章が授与されました。日本工営は、改修(1999-2012)にも参画し、現在は、増設(2013-2018)に係る業務を実施しています。



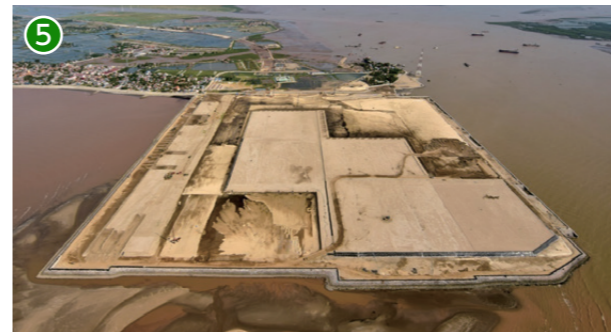
③ ラオス国ナムグム 第一水力発電所建設計画
水力発電
実施期間：1959-1974

当時既に69歳を迎えていた久保田が未踏のジャングル地帯やメコン川流域を踏査。ダム建設に選んだのは約370km²(福岡市に相当)という広大な土地でした。規模の大きさゆえ資金集めは困難を極めました。今では「東南アジアの電力塔」と呼ばれるまでになりました。また日本工営は補修(1980-1992、2001-2005)に参画し、現在は拡張事業を手掛けています(2014-2019)。



④ インドネシア国 アサハン 第二水力発電開発計画
水力発電
実施期間：1978-1984

アサハン川の水力を活用する2つの発電所(シグラグラ発電所とタンガ発電所)を設立し、その電力をアルミ製錬工場へ送電するものでした。アルミ地金を生産し、日本へ輸出することを目的とした日本とインドネシアの経済協力の象徴となったプロジェクトです。



⑤ ベトナム国ラックフェン国際港建設事業
港湾
実施期間：2013-2021

本事業は日越両国の「戦略的パートナーシップ」のもと推進された、日越間で初のPPP(Public-Private Partnership)案件です。増え続ける貨物に対応すべく新設されるのがラックフェン港で「国際大水深港」と呼ばれ、大型のコンテナ船を受け入れるだけの深さがあるため、国際競争に耐える近年の海運市場に適した港です。



⑥ ネパール国シンズリ道路建設計画
道路
実施期間：1986-2015

計画10年、建設20年を要した総延長160kmの無償資金協力事業最大級のプロジェクトです。記憶にも新しい2015年4月の大地震の際にも通行止めにならなかった数少ない道路であり、地震直後の首都カトマンズからの輸送ルート、避難民の避難ルートの役割も果たしました。



⑦ インド国貨物専用 鉄道建設事業
鉄道
実施期間：2008-2020

総延長2,800kmにわたる巨大プロジェクトのうち、当社は東西回廊全区間の事業化可能性調査を実施し、首都デリーと重要な国際港を持つインド最大の都市ムンバイを結ぶ約1,350kmの西回廊の基本設計を実施。デリー・ムンバイを含む西回廊には多くの日本企業が拠点を構えているため、運輸インフラの改善はインド国の経済発展だけでなく日本にも大きく寄与するものになります。



⑧ ベトナム国ホーチミン市 都市鉄道建設プロジェクト (ベンタイン〜スオイティエン間<1号線>)
鉄道
実施期間：2008-2019

人口の増加・経済成長により、渋滞・交通安全の低下・大気汚染等の問題が生じているホーチミン市。本プロジェクトでは、日本の鉄道技術およびノウハウを活用して総延長19.7kmのベトナム初の本格的な都市鉄道(地下区間および高架区間)が建設される予定です。



⑨ チュニジア国ラデス ラグレット橋建設事業
橋梁
実施期間：2000-2009 (フィージビリティ調査は1989-1991)

チュニジアで初となる斜長橋を日本の技術で築き上げました。首都チュニスを含むランドチュニス地域は経済の中心ですが、チュニス湖運河が南北を分断していました。一部の道路では渋滞が慢性化しており、また、チュニス湖を渡るフェリーの乗船待ち時間は最低でも30分を要していました。同橋梁の建設により、対象地域の交通渋滞の緩和が図られ、ラデス港とラグレット港間のアクセス性の向上、沿岸地域の開発および産業振興に寄与しました。

日本工営グループは、「誠意」と「技術」を軸に、今後も世界の多くの人々の安全・安心で豊かな生活を実現するために、力を尽くしていきます。

2016年6月期上半期の日本工営グループの活動のご紹介です。

2015年

7月

公益信託久保田豊基金の助成金贈呈式を実施

開発途上国の技術者の養成を通じて産業技術の振興・発展に寄与する目的で1984年に設立された久保田豊基金は、世界各国から来日した数多くの研修生および研究者に助成金給付をしています



中期経営計画 (NK-AIM) 発表

2015年7月～2018年6月の3カ年の経営目標・経営戦略を発表しました

有元社長 福島でプロジェクトを視察

福島県内では、震災復興等の様々な案件を当社は手掛けています。除染監督支援業務などの現場を視察しました



8月

2015年6月期決算の投資家向け説明会を実施

8～9月

学生向けインターンシップを開催



約10日にわたり、当社業務を体験し、業界や仕事内容について理解を深めてもらいました。3期間にわたって実施をし、75名の学生が参加をしました

9月

第71期定時株主総会開催

定時株主総会で有元社長から事業概況等を株主の皆さまにご説明しました

10月

本社建替えのため、麹町から九段下へオフィス移転

新社屋建設のため、九段下に移転しました



12月

ベトナムダニム水力発電所増設事業着工式開催

当社創業者の久保田豊が参画し、1955年から携わるダニム電源開発事業の増設事業が開始されました

ネパール国シンズリ道路建設計画が JICA 理事長表彰を受賞



長野県高井発電所運転開始

当社が手掛けた6か所目の小水力発電所が稼働を開始しました



会社の概要

商号	: 日本工営株式会社
英文商号	: Nippon Koei Co., Ltd.
設立	: 1946 (昭和21) 年6月7日
資本金 (単体)	: 7,393百万円
従業員数	: 3,320名 (連結) 1,883名 (単体) (2015年6月30日時点)
連結子会社数	: 14社

ネットワーク

国内

本社

〒102-8539 東京都千代田区九段北1丁目14番6号

オフィス/支店/事業所/研究所

半蔵門オフィス、札幌支店、仙台支店、東京支店、新潟支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、四国支店、福岡支店、福島事業所、中央研究所

事務所

北東北事務所、北関東事務所、神奈川事務所、北陸事務所、長野事務所、静岡事務所、神戸事務所、長崎事務所、沖縄事務所

主なグループ会社

玉野総合コンサルタント株式会社、日本シビックコンサルタント株式会社

海外

事務所 (連絡事務所)

ジャカルタ、マニラ、ハノイ (ホーチミン)、バンコク (ピエンチャン、プノンペン)、ヤンゴン (ネピドー)、ニューデリー、ダッカ、コロンボ、中東 (アンマン、バグダッド、チュニス、ラバト、カイロ)、ナイロビ、リマ

主なグループ会社

株式会社コーエイ総合研究所、英国工営株式会社、中南米工営株式会社、NIPPON KOEI LAC, INC. (パナマ)、NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA. (ブラジル)、NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド)、PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. (フィリピン)、NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO.,LTD. (ベトナム)、PT.INDOKOEI INTERNATIONAL (インドネシア)

株主メモ

証券コード	1954
決算期日	6月30日
定時株主総会	9月
基準日	定時株主総会の基準日は6月30日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。公告掲載 URL は http://www.n-koei.co.jp です。(事故その他やむを得ない理由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 [郵便物の送付先または電話お問い合わせ先] 〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (フリーダイヤル) 0120 (288) 324

単元未満株式の買取請求	特別口座に記録された単元未満株式 (1,000株未満の株式) の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所です。また、特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取請求は、振替口座を開設された証券会社などで受け付けます。
-------------	---

英国建築設計会社 BDP Holdings Limited の買収について

～グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームの実現へ向けて～

当社は、2016年3月3日の取締役会において、英国建築設計会社 BDP Holdings Limited 社（本社：英国 マンチェスター、CEO：John McManus、以下、BDP 社）を完全子会社化することを決議、公表いたしました。

当社グループは、2021年6月期に売上高 1,400 億円、営業利益率 10%を目指し、また海外市場での売上高を、現在の約 30%から約 50%へと引き上げる長期経営戦略を掲げています。

その実現のため、2015年7月～2018年6月までの中期経営計画～NK-AIM 世界で進化（Advance）日本で深化（Intense）発揮する真備（Merit）では、新事業の創出と拡大のために都市空間分野での成長エンジン獲得を検討してまいりました。そして、英国第2位（英国内売上は第1位）の規模を誇り、建築意匠・構造解析・設備設計を展開する BDP 社がふさわしいパートナーであると判断し、今回の買収に至りました。

今回の買収により、「事業・利益規模の一層の拡大」「建築技術者と最先端技術の獲得」「両社の強みの融合による顧客基盤の拡大」などのシナジーを創出し、グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへの取組みを加速します。

買収総額は約 102.2 百万ポンド（約 163.5 億円※）を予定しております。また、今回の買収による連結業績への影響は、決定次第、速やかにお知らせいたします。

BDP Holdings Limited 社について

名称	BDP Holdings Limited
所在地	11 Ducie Street Piccadilly Basin Manchester,UK
資本金	5.0 百万ポンド (2014 年 12 月 31 日現在)
設立年	1961 年 4 月
従業員数	約 850 名
業績(※)	売上高 83.6 百万ポンド(約 13,350 百万円) 営業利益 7.5 百万ポンド (約 1,200 百万円)
株式譲渡完了日	2016 年 6 月期第 4 四半期中 (予定)

(※) 買収総額および BDP Holdings Limited 社の業績は、
1 英国ポンドあたり 160 円で換算

